

亡した場合の遺族補償がしっかりされていないというようなことも指摘されています。問題は、こうした貧困割合の高さは、現在の70代、80代の高齢女性の方だけの問題かというとそうではなさそうだということです。高齢者予備軍の団塊の世代は、専業主婦率が非常に高いといわれており、その方達の将来の問題であるともいえます。また、今のように非正規社員の割合が進んでいくと、もっと若い、現在、20代の世代の問題でもあるといえるかもしれません。

結論として、社会保障制度においても、女性の就労を阻害しない、むしろ自立を促すような制度の見直しが求められていると言えると思います。それがひいては日本社会、もしくは日本の経済社会にとって重要ではないかと考えております。以上です。

—所得・資産格差の視点から—

金子能宏



国立社会保障・人口問題研究所の金子能宏と申します。よろしくお願いします。社会保障と日本経済について、猪熊先生からもお話をありました所得格差の視点からお話をしたいと思います。

所得格差が拡大したか拡大していないのかという問題は、最近非常に関心が高まってきました。いつの時代から格差が拡大したか拡大していないのかということについては、1990年代以降後半にかけての期間を取り上げるのが一般的です。その背景には、京極所長のご報告の方で大きな時代区分が示されましたけれども、1980年代までは、高度成長時代とその後の安定成長時代があり、経済成長を謳歌することができ、国民が平均的には豊になっていたため、格差の印象は強く残らなかったことがあります。それに対して、1990年代に入ると、人口増加の停滞、少子高齢化の進展、

そして経済成長率の低下と失業率の上昇。失業率は、5%に達したこともあります。労働力人口の雇用者に占めるパートタイム労働者の割合も増加しました。そして所得格差が上昇しました。2000年以降は、所得格差が拡大したかしないかははっきりした傾向が見られません。このような所得格差が拡大したかどうかについては意見の相違がありますので、これからお話しすることは私の個人的な考え方、見解ということで心にとめていただければと思います。

まず、1990年代の所得格差の要因を考える手がかりとして、京極所長のご報告で2003年のデータや鳥瞰図が示されたことにならって、1990年代の日本経済のパフォーマンスを示す表をお見せします(表1)。

例えば高齢化率(65歳以上の人口割合)は、1990年は12%でしたが2003年には19%になりました。それから労働力人口の中の雇用者数は、1990年に4800万人でしたが90年代に500万人増加して、2003年には5300万人になりました。雇用者の中に占めるパートタイムの労働者は90年には9.8%でしたが2003年では20.5%と、20%を超えるました。失業率は90年には2%でしたが、2003年には5%になりました。このように、90年代には日本経済の状況に大きな変化がありました。

さて、失業率が上がった、あるいは高齢化が進んだということになりますと、次のページのような社会保障給付費が増加するということになります。年金給付が増加する、それから尾形先生がこれからお話しされると思いますが、医療給付が増加します。介護給付も増加します。ただし介護給付は、所長がご指摘になりましたように、介護労働などの雇用機会を生み出すという日本経済への波及効果を持っています。

経済成長率の低下、失業率の上昇は、失業された方と働いている方の間には所得格差がありますから所得格差の拡大に繋がる可能性があります。また場合によっては公的扶助の増加にもなります。

次の図は、厚生労働省の政策統括官室が発表しています『所得再分配調査』に基づく、1990年代を含む20年間のジニ係数の推移を示したグラフ

表1 1990年代の日本経済と社会保障の規模

年	総人口 (万人)	65歳以上人口 割合(%)	労働力人口 (万人)	労働力人口の 内の雇用者数 (万人)	雇用者数に占める パートタイム労働者 の割合(%)	経済成長率(%)= 名目GDP対 前年変化率	失業率(%)
1990	12361	12.1	6384	4835	9.8	7.9	2.1
1993	12494	13.9	6615	5202	11.1	1.0	2.5
1996	12586	14.9	6711	5322	11.6	2.6	3.4
1999	12669	16.6	6779	5331	15.9	-0.6	4.7
2002	12744	17.8	6689	5331	17.8	-0.7	5.4
2003	12762	19.0	6666	5335	20.5	0.8	5.3

年	社会保障給 付費(兆円)	社会保障給付費の国民 所得に対する比率(%)	国民負担率 (%)	ジニ計数(出典:厚生労働省「所得再分配調査」)			
				当初所得	再分配所得	税による 再分配所得	社会保障による 再分配所得
1990	47.2	13.66	38.4	0.43	0.36	0.42	0.38
1993	56.8	15.25	35.6	0.44	0.36	0.42	0.38
1996	67.5	17.24	35.6	0.44	0.36	0.43	0.37
1999	75.0	20.13	35.3	0.47	0.38	0.47	0.39
2002	83.6	23.03	37.6	0.50	0.38	0.49	0.39
2003	84.3	22.90	36.3				

出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』、総務省統計局『労働力調査年報』、内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報』、厚生労働省政策評価官室『所得再分配調査』より筆者作成。

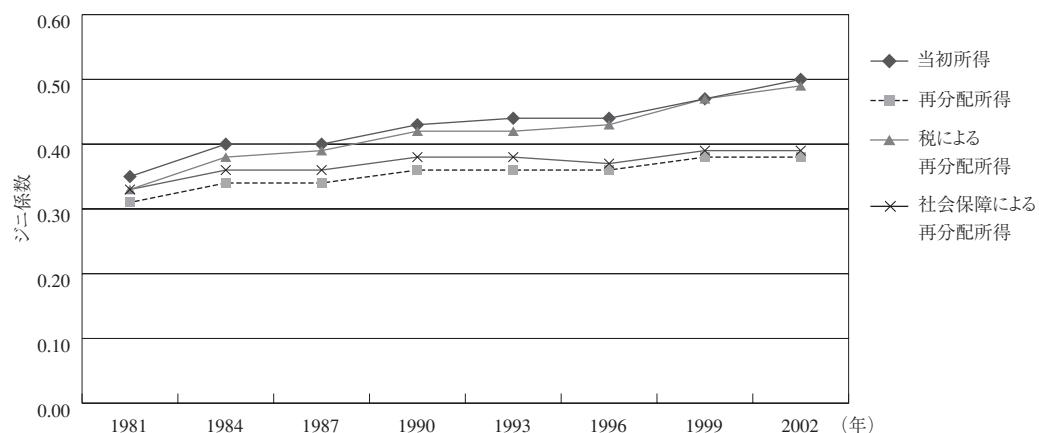
です(図1)。税金を引かれる前、また社会保障の給付をもらう前の当初所得という概念ですと高い値を取ますが、税金を引いてさらに年金給付や公的扶助を受け取った後の再分配所得で見ますと、ジニ係数は下がります。当初所得より再分配所得のジニ係数がどれだけ下がったか、その要因を税による所得再分配効果と社会保障による所得再分配効果に分けてその推移を示したのが、次の図です。これを見ますと税による再分配効果が次第に下がっています(図2)。

では、このようなジニ係数で見た日本の所得格差の水準は国際的に見るとどのように位置づけられるかと言うと、OECDの国際比較研究によれば、イギリス・アメリカよりも小さく、スウェーデンやドイツ・フランスよりも高いということが知られるようになりました。これに対して一般の人はどのような意識を持っているのかを調べるために、アンケート調査を実施してみました。20歳から70歳未満までの800人弱の人達に対するアンケート調査ですが、これによると、国際競争、経済の国際競争に勝

ち抜くために経済力の強いアメリカのような所得格差を容認するという人は約10%，それよりもむしろ福祉国家と呼ばれるドイツ、フランス、スウェーデンのような国々に近づいた方がよいのではないかと答えた人が60%いました。

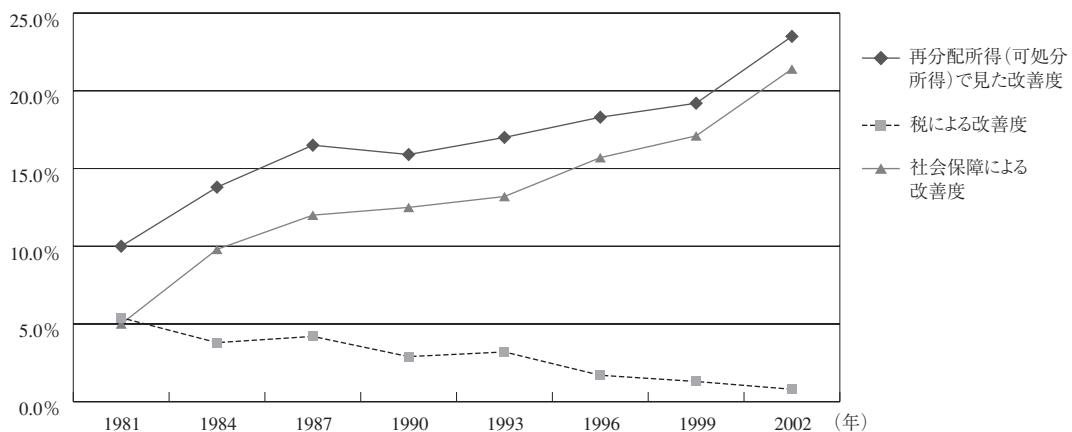
所得格差の要因についていくつかの見解がありますが、そのうちの一つ、高齢化の影響についてお話ししたいと思います。高齢化の進展で、運不運で所得が大きいか小さいかという差が、若い頃から中年そして高齢者になるにつれて蓄積し、結果的に所得格差が大きくなる高齢者の人口に占める割合が大きくなるため、所得格差が大きくなる傾向は避けられない面があることを指摘したのが、大阪大学の大竹先生です。

もうひとつ、最近、所得格差の要因として、正規労働者の中の賃金格差が昔に比べると大きくなっていることが示されています。『労働経済白書』が示したグラフによれば、正規雇用者の年間収入の格差拡大を見て取ることができます。賃金格差が所得格差の要因となることに関連して、以前から



出所) 厚生労働省政策評価官室『所得再分配調査』より筆者作成。

図1 日本の所得格差(ジニ係数)の推移



出所) 厚生労働省政策評価官室『所得再分配調査』より筆者作成。

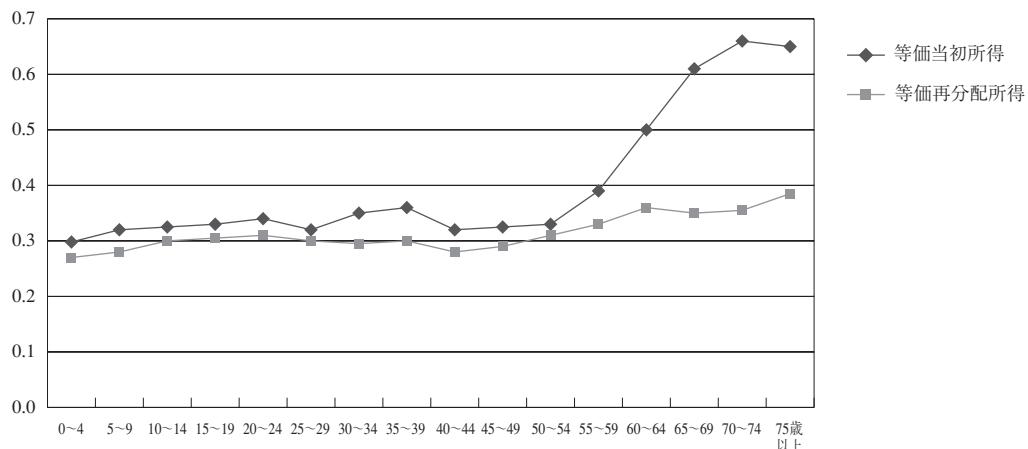
図2 税, 社会保障による所得再分配(改善度)の推移

言われていることですが、正規労働者に比べて賃金が低いパートタイマーの人達の数が増えたので、パートタイマーと正規労働者の賃金格差も依然あり、結果的に所得格差が大きくなる要因になっています。

パートタイマーの方々というのは、猪熊先生の方からご指摘がありましたように、女性の働き方とも関係しておりますが、新卒で正規で就職できなかつた場合に短期的にパートで働く人も多いの

で、若い若くてもパートタイマーで働く方が多くいます。その結果、OECDの国際比較研究によれば、年齢階層別にみた相対的貧困率は若い人で高く、中・壮年で一度下がりまた高齢者で高くなるというパターンを描きますが、日本の相対貧困率も同様の傾向を示します。したがって、相対貧困率でみても、若い人と高齢者の所得格差の問題はやはり注意しておく必要があると考えられます。

ただ、高齢者について社会保障は何もしてない



出所) 厚生労働省政策評議官室『平成14年版 所得再分配調査報告書』。

図3 年齢階級別に見た所得再分配の機能

というわけではなく、年金制度が充実していますので、『所得再分配調査』に基づく図3のように、若い人々に比べて高齢者への所得移転、再分配は十分になされているのではないかと個人的には考えています。国際比較してみると、日本の所得再分配機能は、ある部分機能していて、ある部分は機能していない側面があるので、所得格差に対する再分配については再考する必要があると考えられます。再分配をもっと強くするべきではないか。例えばパートタイム労働者の増加に対しては賃金格差を是正する必要があるのではないか、また所得再分配効果が高齢者に集中することなくどの年齢層にもうまく機能するようにするべきなのではないかということです。

所得再分配の機能を強化するためには財源が必要ですが、その財源問題は国民負担率と関係してきます。国民負担率の概念については京極所長からご報告がありましたように、より詳細に中身を議論する必要があります。所得再分配機能に関連する年金給付や公的扶助というような所得移転は、消費に回り国民経済を支えます。最後のスライドの所にありますように、年齢階級別に見た消費性向(所得のうち何%が消費に回るかを示す比率)をみると、高齢者の方が高くなっています。また、中・壮年に比べて若い人も高くなっています。とい

うことは、所得の低い人への所得移転というのは決して無駄にはならないことを意味しています。国民負担のうち所得移転を負担する部分については全く純粋な負担と見るよりもむしろ日本経済に寄与する部分であること、そしてこういう所得移転以外の負担を実質的な国民負担と考えることが必要なのではないでしょうか。所得移転を賄う負担の部分については、格差を縮小した日本経済の下支えにもなるという両面思考という新しい考え方で、日本経済と社会保障のあり方を考えていくべきではないか考えています。

どうもありがとうございました。

—医療・介護の視点から—

尾形 裕也



九州大学の尾形でございます。私からは社会保障と日本経済(医療・介護の視点から)ということで少しお話をしたいと思います(資料1)。

午前中のセッションで京極所長の基調講演の中にも